

議会定例会において、町政運営に関する所信を表明しました。大谷隆照・五霞町長は、3月8日に開会した平成17年第1回五霞町

いただきます。 合併問題につきましては一昨年来、合併問題につきましては一昨年来、 合併問題につきましては一昨年来、 合併問題につきましては一昨年来、 合併問題につきましては一昨年来、

本町がめざすまちづくりの目標と、 本町がめざすまちづくりの目標と、 本町がめざすまちづくりの目標と、 本町においても、常住人口が1万人を割り込む事態となり、また、財政事情も つ段と厳しさを増す変革の時代にあって、活力をどう維持し、発展させていて、活力をどう維持し、発展させていて、活力をどう維持し、発展させていくか大きな課題であります。

、 広汎な観点から検討したいと思い更なる人口減少に歯止めをかけるべ

ている。これでは、こうれには、策を講じていきたいと思います。 生活環境の整備に向け、きめ細かな対た、保健・福祉・医療の充実や快適なます。併せて、少子高齢社会に対応し

本のは、道の駅整備事業については、次に、道の駅整備事業については、次に、道の駅整備事業については、次に、道の駅を提供できるよう、地産地消を積極的に推進していきたいと思います。米作を主体としてきた本町の農業を果樹・野菜等への転換を促町の農業を果樹・野菜等への転換を促います。米作を主体としてきた本町の農業を果樹・野菜等への転換を促います。米作を主体として連備を進います。米についても、積極的に推進しています。米についても、積極的に推進しているよう、地域の駅整備事業については、次に、道の駅整備事業については、次に、道の駅整備事業については、

谷地内の完成と合わせて全線開通とな終結させたいと思います。県道、新幸16年度において用地買収もほぼ完了す国の補助事業として進めており、平成国の補助事業として進めており、平成指・小福田線の小手指地内は、現在、電が、本語の表情につい、生活環境基盤の整備につい続いて、生活環境基盤の整備につい

のと思います。とになり、利便性が格段に向上するも栗橋までの直行ルートが確保されるこれば、長い間の懸案だった役場から南

国による堤防強化事業につきましていきたいと思います。玉両県に引き続き要望活動を展開して

備については幸手市ともども茨城・埼

一方、幸手・境線、土与部地内の整

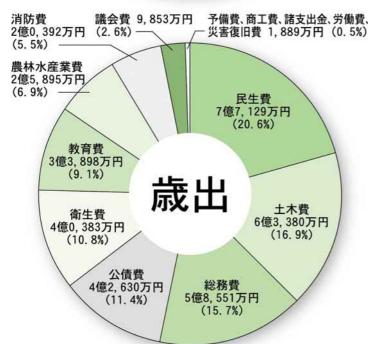
は17年度中において用し上ずます。 等が想定されています。町と号では昭和30~40年代の河川改修と合いと考えておりますが、関係地権者の中には昭和30~40年代の河川改修と合いと考えておりますが、関係地権者の中には昭和30~40年代の河川改修と合わせ再び用地買収、並びに家屋移転をが議議会のみなさんとの充分な協議が、強化事業に入るがら、地権者各位の要望にを踏まえながら、地権者各位の要望にを踏まえながら、地権者各位の要望にを踏まえながら、地権者各位の要望にを踏まえながら、地権者各位の要望にを踏まえながら、地権者各位の要望にあれて、予算こついて申し上ずます。

のない抜本的な見直しを行いました。平成17年度の一般会計の予算額は37億平成17年度の一般会計の予算額は37億平成17年度の一般会計の予算額は37億平成17年度の一般会計の予算額は37億平成17年度の一般会計の予算額は37億ででロベースの視点に立って聖域行財政改革の2年度目として全事業に行財政改革の2年度目として全事業に行財政改革の2年度目として全事業に行財政改革の2年度目として全事業に行財政改革の2年度目として全事業に行財政改革の方向付け」に基づき、一般に対する。

(4~5ページに予算概要)

·般会計

繰越金、地方特例交付金、 諸収入、自動車取得税交付金、 使用料及び手数料、利子割交付金、 財産収入、株式等譲渡所得割交付金、 地方譲与税 分担金及び負担金 9,900万円 (2.7%) 7,392万円(2.0%) 地方消費税交付金 1億2,500万円(3.4%) 1億7,914万円(4.7%) 県支出金 1億3,213万円 (3.5%)2億3,760万円 (6.4%)町税 国庫支出金 18億9,005万円 (50.5%) 2億4,688万円 (6.6%)地方交付税 3億7,000万円 (9.9%) 繰入金 3億8,628万円 (10.3%)





県道西関宿栗橋線新幸谷地内の完成と合わせて全線開通が望ま れる町道9号線

平成17年度

云計

を除くと実質的に同20・/00万円) 減となり、一般会計は、37億4、 決まりました。 3月8日から22日まで開かれた平成17年第1回町議会定例会で、 0 0 0 万円で前年度当 初と比較 23 新年度予 11

円となり、同4・7%(11億0、770万円)減となりました。一般会計と国民健康保険などの特別会計を含めた総額は、44億1、5主な要因として、中学校改築工事、道の駅整備事業の終了が挙げられ • 3 前 % 年 が(9億5、50g+度の減税補てん/ 0万円)減の予算となり債(借換分)1億8、2 ま し し 5 7 0 ます。 · 信 3、 方円

町民1人当たり予算額

(人口10,084人 平成17年3月1日現在)

,			
歳	出(円)	歳	入(円)
民 生 費	76,487	町 税	187,431
土 木 費	62, 852	繰 入 金	38, 306
総 務 費	58,063	地方交付税	36,692
公 債 費	42,275	国庫支出金	24,483
衛 生 費	40,046	町 債	23,562
教 育 費	33,616	県支出金	13,103
農林水産業費	25,680	地方消費税 交付金	12,396
消防費	20,222	地方譲与税	9,818
議会費	9,771	分担金及び 負 担 金	7,330
その他	1,873	その他	17,764
合 計	370,885	合 計	370,885

特別会計

会 計 名	金 額
国民健康保険会計	8億2,900万円
老人保健会計	7億1,680万円
介護保険事業会計	3億5,900万円
公共下水道事業会計	5億4,400万円
公共用地先行取得事業会計	5,800万円
農業集落排水事業会計	1億6,890万円
合 計	26億7,570万円

企業会計

生活環境の整備

会 計 名	科目	金額
水道事業会計	収益的収入	5億4,703万円
	収益的支出	5億4,839万円
小坦尹耒云司 	資本的収入	130万円
	資本的支出	2億0,304万円
支 出	合 計	7億5,143万円

・第5次拡張事業(小福田地内)

公共下水道事業......2億6,650万円



次世代を担う子どもたち(幼児教室)

主な事業

・環境浄化センター監視盤改修工事
上水道事業 1 ,2 0 3 万円
・川妻浄水場急速ろ過池ろ材交換工事等
道路整備事業2億5,775万円
・都市計画道路(小手指・小福田線)の整備工事
・町道改良工事、物件補償費等
し尿・ごみ処理対策事業 1億5,657万円
・町内ごみ収集、さしま環境管理事務組合負担金等
地籍調査事業 2,090万円
・冬木・小福田地区
防犯灯整備事業396万円
証・保健・医療
障害者福祉事業 7,353万円
・居宅生活支援費、施設訓練等支援費、障害者
福祉手当、補装具購入扶助等
老人福祉事業 8,722万円
・在宅福祉サービス、老人医療給付費、利根老
人ホーム負担金、地域ケアシステム等
医療福祉扶助事業4,233万円
・妊産婦、乳児、幼児、障害者、老人等の医療費補助
介護予防事業 3 ,3 4 4 万円
福祉センター運営事業 4,037万円
保育所運営事業1億2,287万円

住民検診事業...... 2,426万円

予防接種事業...... 1,245万円・風疹、麻しん、日本脳炎、インフルエンザ等

教育指導員事業...... 1,222万円

・学校教育指導員、教育活動指導員、生活補助員等

社会人ティームティーチング配置事業... 2 1 6 万円

・結核、肺ガン、胃ガン、大腸ガン等

英語指導助手派遣事業 小・中学校) 3 8 1 万円
スクールバス運行事業326万円
教材用具整備事業(小・中学校) 5 1 5 万円
幼稚園就園奨励費補助金918万円
町史編さん調査事業496万円
遺跡調査事業(小手指貝塚遺跡)2,000万円
公民館活動推進事業236万円
・各種文化、教養講座の開催
保健体育推進事業337万円
・各種スポーツ大会、スポーツ教室の開催
学校給食運営事業8,585万円
産業の振興
生産調整推進事業3,214万円
元気アップチャレンジ事業320万円
・道の駅に出荷する野菜生産組合への補助
土地改良総合整備事業 県営事業負担金) 5 2 0 万円
・既設の用配水路の布設替え工事
地盤沈下対策事業(県営事業負担金)580万円
・幹線用水路の布設替え工事
田園空間整備事業 県営事業負担金) 9 1 2 万円
・(仮称) ふれあい公園の整備
病害虫防除対策事業761万円
・農薬の空中散布、有害鳥獣駆除
中小企業事業資金貸付事業377万円
・中小企業への事業資金保証料の補助
まちづくり事業
少子化対策事業330万円
・就学祝金、結婚祝金の支給
行政区運営事業2,452万円
・行政区運営助成金など
代替バス運営事業969万円
・路線バスの運行維持負担金

地域づくり推進事業......428万円

・コミュニティ事業助成金、地域づくり推進補助金など

教育・文化